

分野	分	項目	項目番号	中項目	趣旨	小項目	設問	設問	備考	項目番号											
	野	数						様													
								式													
1	サ	ステ	ナ	ビ	リ	テ	イ	体	制												
											14	サ1-A-1	1.基本方針・計画	サステナビリティについての取組みを促進するために、基本的方針とその計画を確認するものであり、そのことが必要な個別の分野の取組みの基礎となるものです。なお、個別の分野の方針・計画は個別分野で確認します。	A.サステナビリティを巡る課題への対応の方針 B.取組計画	(1)サステナビリティに関する方針*がありますか (1)CSR・SDGsなどサステナビリティへの取組みの計画がありますか	択一 択一	サ1-A-1 サ1-B-1			
											サ1-B-1										
											サ2-A-1	2.体制・推進部署	上記の方針・計画を確実に実践につなげるために必要な体制を確認するものですが、必ずしも専任の部署である必要はありません。	A.CSR、SDGsなどサステナビリティ推進	(1)サステナビリティに関して取り組み部門・部署がありますか (2)サステナビリティの取組みに関する監督体制がありますか	択一 択一	サ2-A-1 サ2-A-2				
											サ2-A-2										
											サ3-A-1	3.サステナビリティの推進のための従業員への取組み	サステナビリティの取組みを促進していくために、さらに取組みが必要な基本的な内容を確認するものです。	A.従業員教育 B.従業員への浸透	(1)SDGsなどサステナビリティに関する従業員教育（ESD*）に取り組んでいますか (1)自社のサステナビリティの方針・計画の浸透に取り組んでいますか	択一 択一	サ3-A-1 サ3-B-1				
											サ3-B-1										
											サ4-A-1	4.サプライチェーンを含めた取組み	CSRなどサステナビリティに関する取組みは、自社だけでなく、サプライチェーンを含めた取組みにしてこそ持続可能な社会の実現となることから、そのために必要な内容を確認するものです。	A.サプライチェーンの把握 B.サステナビリティ全体に関する調達基準 C.調査・確認 D.実績の公表	(1)自社のサプライチェーンを把握していますか (1)サステナビリティ全体に関する調達基準がありますか (1)自社のサステナビリティ全体に関する調達基準をどのように適用していますか (1)サステナビリティ全体に関する調達基準の適用に関する調査結果を開示していますか	択一 択一 複数 択一	サ4-A-1 サ4-B-1 サ4-C-1 サ4-D-1				
											サ4-B-1										
											サ4-C-1										
											サ4-D-1										
											サ4-E-1										
											サ5-A-1	5.ステークホルダーとのコミュニケーション	CSRなどサステナビリティに関する取組みを進めるためには、サプライチェーンをはじめ、影響を及ぼすステークホルダーと良好な関係を築くことが重要であり、そのために必要なコミュニケーション内容を確認するものです。コミュニケーションの方法にはステークホルダーとのダイアログやエンゲージメントがあり、またステークホルダーとのコミュニケーションに欠かせないものとして、企業の取組みの権限開示があります。	A.ステークホルダーとのダイアログ B.ステークホルダーとのエンゲージメント* C.HP・報告書への開示	(1)ステークホルダーとのダイアログその他コミュニケーションを実施していますか (1)ステークホルダーと重要課題の解決にともに取り組んでいますか (1)サステナビリティに関わる取組みをHPや報告書に公表していますか	択一 複数 複数	サ5-A-1 サ5-B-1 サ5-C-1				
											サ5-B-1										
サ5-C-1																					
2	消	費	者	の	保	護	支	援													
										17	消1-A-1	1.基本方針・計画	「消費者利益」を重視するためには、消費者に対する方針・計画が重要であり、その内容を確認するものです。 【注】BtoCだけでなく、BtoBの場合も含み、その場合、直接に消費者利益に関わるものだけでなく、BtoCの企業の消費者利益の実現を支援（情報提供や問合せ対応など）する取組みなどを含みます。	A.消費者志向経営に関する方針 B.消費者志向経営に関する計画	(1)消費者志向経営*に関する方針がありますか (2)消費者志向経営に関する方針には次の内容がありますか (1)消費者志向経営に関する方針を実現するための計画がありますか	択一 複数 複数	消1-A-1 消1-A-2 消1-B-1				
										消1-A-2											
										消1-B-1											
										消2-A-1	2.体制・推進部署	「消費者利益」を実現するために、上記の方針・計画のもとに必要な体制が整備されているかどうかを確認するものです。	A.消費者対応部門・部署 B.消費者安全に関する部門・部署 C.適切な広告・表示に関する部門・部署 D.社内研修	(1)消費者対応部門・部署あるいは横断的な委員会等がありますか (1)消費者安全に関する部門・部署あるいは横断的な委員会等がありますか (1)適切な広告・表示になっているかどうかをチェックする部門・部署あるいは横断的な委員会等がありますか（グリーンウォッシュ*・ブルーウォッシュ*・SDGsウォッシュ*などのチェックを含む） (1)消費者志向経営を実現するための従業員研修等を実施していますか (2)次のような内容を含んだ研修を実施していますか	複数 択一 択一 択一	消2-A-1 消2-B-1 消2-C-1 消2-D-1					
										消2-B-1											
										消2-C-1											
										消2-D-1											
										消2-D-2											
										消3-A-1	3.具体的な課題への取組み	「消費者利益」を実現するために必要な、具体的な実践を確認するものです。	A.消費者の不満・苦情、要望への対応 B.消費者の安全への取組み C.適切な広告・表示への取組み	(1)多様な問合せ手段*を用意していますか (2)消費者の不満・苦情等消費者の意見を経営層や他部門に報告していますか (1)消費者の安全を確保するために、次の取組みを行っていますか (1)消費者に適切な広告・表示するために、次の取組みを行っていますか	複数 複数 複数	消3-A-1 消3-A-2 消3-B-1 消3-C-1					
										消3-A-2											
										消3-B-1											
										消3-C-1											
										消4-A-1	4.具体的な課題への取組み	「消費者利益」の実現は持続可能な社会の基本ですが、同時に社会・環境課題の解決を図っていくことも求められます。そこで、消費者が社会・環境課題の解決に向けて行動できるよう促すに必要な内容を確認するものです。	A.持続可能性に関わる商品・サービス B.消費者に向けて、自社のサプライチェーン上の社会・環境課題についての正負の影響*を開示していますか	(1)社会・環境課題解決を図るための商品・サービスを提供していますか (2)社会・環境課題解決に関わる商品・サービスについて、消費者の評価を把握していますか (3)消費者に向けて、自社のサプライチェーン上の社会・環境課題についての正負の影響*を開示していますか	択一 択一 択一	消4-A-1 消4-A-2 消4-A-3					
										消4-A-2											
										消4-A-3											
										消5-A-1	5.消費者の声の開示・活用	「消費者利益」の実現のためには当事者である消費者の声を聴く事のみならず、その声を開示すること、さらには消費者の声をもとに消費者利益の実現に資する活動を行うことが求められます。設問ではそれらの取組みについて確認しています。	A.消費者の声の開示 B.消費者啓発・教育	(1)消費者の不満・苦情等消費者の声を開示していますか (1)消費者啓発・教育を実施していますか	択一 複数	消5-A-1 消5-B-1					
消5-B-1																					
3	人	権	・	労	働																
										32	人1-A-1	1.人権に関する基本方針・計画・研修	まず企業として人権を尊重する基本方針があるかどうかは大前提です。具体的に、世界人権宣言やILO宣言、ビジネスと人権に関する指導原則などを尊重することにより、また個別の課題についての具体的な方針や行動計画等を定めることによって、（自社および取引先の）職場での人権尊重が実質的に図られることとなります。	A.人権に関する基本方針 B.人権に関する個別課題への方針・行動基準等 C.人権に関する計画	(1)「人権尊重」を自社の基本方針として企業理念、経営理念などにおいて明文化していますか (2)「人権尊重」について、基本方針に世界人権宣言またはILO宣言を盛り込んでいますか (3)ビジネスと人権に関する指導原則*（以下「指導原則」）に関する取組みを行っていますか (1)人権に関する方針に、「児童労働」「強制労働」「人身取引」の防止が含まれていますか (2)社内におけるハラスメント*および差別*を防ぐための方針・行動基準等がありますか (1)年度・中長期計画に「人権尊重」を盛り込んでいますか。また同計画に、自社やサプライチェーン上の人権課題に関する具体的な取組みを盛り込んでいますか	択一 複数 択一 択一	人1-A-1 人1-A-2 人1-A-3 人1-B-1 人1-B-2 人1-C-1				
										人1-A-2											
										人1-A-3											
										人1-B-1											
										人1-B-2											
										人1-C-1											
										人2-A-1	2.人権に関する体制・推進	基本方針で謳っている人権尊重の方針を具体的に実施していくためには、幹部および従業員への研修が欠かせません。また、社内の人権侵害の訴えをしっかりと取り上げ、是正する体制を整えること、そのための相談窓口の設置も重要です。	A.人権に関する研修 B.人権方針の社内浸透の取組み C.人権に関する是正・救済のための体制・取組み	(1)人権に関する社員研修を継続的に進めていますか（過去に一度きり、などの場合は除く） (2)人権に関する研修には、次の内容が含まれていますか (1)研修以外で、人権の基本方針や社員行動規範に関する社内浸透の取組みを行っていますか (1)人権に関する相談窓口を設置していますか	択一 複数 複数 択一	人2-A-1 人2-A-2 人2-B-1 人2-C-1					
										人2-A-2											
										人2-B-1											
										人2-C-1											
										人3-A-1	3.具体的な課題への取組み	労働者にはそれぞれ固有の事情があり、同じように働くにしても時に配慮を必要とする場合があります。主に女性、子育て社員、障害者、LGBTQ+当事者について、企業がその配慮を社内の制度として確立しているか、またそれを目指しているか、は人権を守る企業の姿勢の表れであることから、調査項目に入れています。	A.女性の活躍—女性活躍推進法(2016年施行)に基づいた取組み B.従業員の子育て支援 C.障害者雇用、職場のバリアフリー化 D.LGBTQ+に対する配慮	(1)「一般事業主行動計画」の策定・届出・公表を行っていますか (2)女性管理職比率向上の取組みを行っていますか (1)小学校就学前の子を持つ社員が利用できる子育て支援の制度がありますか (2)従業員の仕事と子育ての両立を図るための認定・表彰を受けていますか (1)「障害者雇用促進法」において義務付けられている、労働者の2.3%に相当する障害者雇用を実施していますか (2)障害者の雇用促進、活動支援のために、b.~1.に挙げたような職場のバリアフリー化などの合理的配慮やその他の取組みを行っていますか。「職場」には「店舗」も含みます。 (1)職場において、LGBTQ+当事者に対し、何らかの配慮がなされていますか	択一 択一 複数 複数 複数 複数	人3-A-1 人3-A-2 人3-B-1 人3-B-2 人3-C-1 人3-C-2 人3-D-1					
										人3-A-2											
										人3-B-1											
人3-B-2																					
人3-C-1																					
人3-C-2																					
人3-D-1																					

分野	分野	項目数	項目番号	中項目	趣旨	小項目	設問	設問 様式	備考	項目番号			
			人4-A-1	4.具体的課題への 取組み—自社 における労働搾取 の防止、労働者 の権利の保護	自社で直接雇用している従業員に対する、労働搾取の防止についての設問です。特に過重労働による過労死などが問題になっており、5で扱う取引先(サプライヤー)のみならず、グループ企業やフランチャイズ店などを含む自社の労働者の権利の保護も、しっかりと取り組むべき課題です。	A.自社における、意思に反する就労や不当に不利な労働条件をなくす取組み	(1)自社内で児童労働・強制労働・人身取引を防ぐために、何らかの配慮を行っていますか(特に外国人労働者について)	複数	上限	人4-A-1			
			人4-B-1			B.自社における長時間労働、低賃金労働などの労働搾取を防ぐ取組み	(1)自社における長時間労働、低賃金労働などの労働搾取を防ぐために、手立てを講じていますか	複数	上限	人4-B-1			
			人4-C-1			C.自社における結社の自由(団結権)、団体交渉権の尊重	(1)自社における結社の自由や団体交渉権の尊重に関して、何らかの取組みを行っていますか。	複数	上限	人4-C-1			
			人4-D-1			D.労働者の権利侵害への外部からの批判・指摘	(1)労働者の権利侵害について、批判を受けたことがありますか	択一		人4-D-1			
			人5-A-1	5.具体的課題への 取組み—サプ ライチェーンにお ける労働搾取の 防止、労働者の 権利の保護	「ビジネスと人権」の文脈で特に問題となるのが、サプライチェーン上の人権侵害に、企業がきちんと対応しているかどうかという点です。企業はサプライヤーに対しても、労働搾取や権利の侵害が起きていないかを把握し、必要であれば正しく義務があります。	A.サプライヤーに対する人権尊重の要請	(1)国内外を問わず、サプライヤーに対して人権の尊重を要請していますか	択一		人5-A-1			
			人5-B-1			B.サプライヤーに対する、意思に反する就労や不当に不利な労働条件をなくし、児童労働、強制労働、人身取引を防ぐために、何らかの要請を行っていますか	複数	上限	人5-B-1				
			人5-C-1			C.サプライヤーに対する、長時間労働や低賃金労働などの労働搾取防止の要請	(1)国内外を問わず、サプライヤーに対して、長時間労働や低賃金労働などの労働搾取を防ぐために、次のような手立てを講じるように要請していますか	複数	上限	人5-C-1			
			人4-D-1			D.労働者の権利侵害への外部からの批判・指摘	(1)労働者の権利侵害について、批判を受けたことがありますか	択一		人4-D-1			
			人5-E-1			E.サプライヤーにおける労働者の権利侵害に関する、外部からの批判・指摘	(1)サプライヤーにおいて、労働者の権利侵害について、批判を受けたことがありますか	択一		人5-E-1			
			人5-F-1			F.現代奴隷法への対応	(1)2015年英国現代奴隷法*および2018年オーストラリア版現代奴隷法*への対応を行っていますか	択一		人5-F-1			
			人6-A-1	6.具体的課題への 取組み—フェア トレード*	フェアトレードとは、生産地の人権や労働環境、自然環境を守り、公平・公正な取引を保証するシステムです。企業はフェアトレード原料・製品を利用することで、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を積極的にサポートすることができます。	A.社内でのフェアトレード調達推進	(1)社内でフェアトレード関連の推進に取り組んでいますか	複数	上限	人6-A-1			
			人6-B-1			B.フェアトレード製品の製造	(1)フェアトレードの製品を製造していますか	複数	上限	人6-B-1			
			人6-C-1			C.フェアトレード商品の販売	【商品の販売が行われている業界のみ】 (1)フェアトレード商品を販売していますか	複数	上限	人6-C-1			
			人7-A-1	7.社会全体での人 権侵害助長の防 止	宣伝のための広告や幹部発言などは企業の姿勢を社会に示すものであり、また一般市民に与える影響力も大いにあります。企業は広告や幹部発言においても人権を尊重する姿勢を示すべきです。	A.ジェンダーの役割固定	(1)過去3年以内に、ジェンダーの役割固定や性の商品化を助長するようなテレビ・ウェブCM、新聞広告、看板広告等の作成・使用、あるいは幹部による発言等はありませんか	択一		人7-A-1			
			人7-B-1			B.差別の助長に関する人権侵害	(1)過去3年以内に、国籍・人種・民族・出自・年齢・性別・性的指向・性自認・宗教・思想・障害・学歴・収入などにもとづく差別を助長するような、テレビ・ウェブCM、新聞広告、看板広告等の作成・使用、あるいは幹部による発言等はありませんか	択一		人7-B-1			
			4	社会・ 社会貢献	18	社1-A-1	1. ガバナンス・ コンプライア ンス	コンプライアンスの徹底を継続するための根拠となる方針や、その施策についてお聞きしています。また、ステークホルダーとの信頼関係の構築やガバナンスの強化につながる情報開示と透明性に関する質問をしています。	A.法令等遵守に関する方針	(1)法令等遵守に関する方針や行動基準策定の取組みがありますか	択一		社1-A-1
						社1-B-1			B.内部通報窓口*や外部通報窓口*	(1)内部通報窓口や外部通報窓口がありますか	択一		社1-B-1
						社1-B-2			(2)右記b~dのような、内部通報しやすい環境を整備していますか	複数	上限	社1-B-2	
社1-B-3	(3)内部通報窓口へ法令違反の通報があった場合、右記のような取組みがなされていますか	複数							社1-B-3				
社1-C-1	C.ネガティブ情報の開示	(1)経営におけるネガティブ情報が、規程などで情報公開対象として定められているかについての質問です。選択肢のネガティブ情報は情報公開対象ですか				複数		社1-C-1					
社2-A-1	2. 社会貢献	自社として持続可能な社会に向けてどのような責任を果たしたいのかという基本方針を明らかにすることによって、その取組みが思いつきでないことが示され、組織としての社会貢献活動の意義が位置づけられることとなります。また、基本方針を明らかにすることで、計画を着実に推進し、社会貢献の支援体制や仕組みを想定することができます。他にも、社員が積極的に社会貢献活動に参加しやすい環境づくりや、様々なステークホルダーとの関わりによる、相乗効果の創出も、重要な視点です。				A.方針	(1)社会貢献活動*に関する方針はありますか	択一		社2-A-1			
社2-B-1						B.主な社会貢献活動	(1)主な社会貢献活動の取組みについて教えてください(活動は3つまで記入可)	複数	上限	社2-B-1			
社2-C-1						C.社会貢献活動への支出	(1)社会貢献部門に専任部署の設置や人員設置をしていますか。	択一		社2-C-1			
社2-C-2						(2)社会貢献活動支出総額*および寄付金額を教えてください。(過去3カ年についてそれぞれ記載)	択一		社2-C-2				
社2-D-1	D.NGO/NPO、市民活動、自主的な地域活動への助成等	(1)NGO/NPO、市民活動、自主的な地域活動に対して、次のような助成活動、サポート活動がありますか				複数	上限	社2-D-1					
社3-A-1	3. 次世代(子 ども)育成	次の世代に公正で公平な機会を提供し、希望のある未来をつくり出していくための支援を行うことは大切です。				A.社会貢献方針と次世代(子ども)育成	(1)社会貢献方針に「次世代(子ども)の育成を支える」等の記載はありますか	択一		社3-A-1			
社3-B-1						B.具体的な次世代育成への取組み	(1)次のような次世代への具体的な活動を行っていますか。ただし、過去3年以内の活動がある場合に限ります	複数	上限	社3-B-1			
社4-A-1	4.格差の是正	本質的な格差是正、働き方改革が行われているかどうかを調べるための質問です。また、社会への真の分配が行われているかどうかを質問しています。				A.国内での格差是正	(1)国内での格差是正に関する取組みがありますか	複数	上限	社4-A-1			
社4-B-1						B.社員と経営層との格差	(1)社員と経営層との所得差について教えてください	択一		社4-B-1			
社4-C-1						C.内部留保	(1)2016年度と2021年度の内部留保(利益剰余金)を記入してください	複数	上限	社4-C-1			
社5-A-1	5.M&A等におけるサステナブルな基準(視点)	企業の合併や買収、提携の際に、どのような社会的・倫理的な指標を重視して投資先を選択しているのか、サステナブルな視点は、ますます重要になっています。また、企業自らが取得・保有する株式についても、どのように投資先を選択しているのかを情報開示することは、個人投資家や消費者が企業の考え方を知る大切な手がかりとなります。				A.投資基準内容	(1)投資をする際に、次のようなサステナブル基準(視点)を取り入れていますか	複数	上限	社5-A-1			
社6-A-1	6.地域との連携・ 地域への影響	企業も地域を形成している一員であり、地域との協力も重要です。企業やその工場などが地域に進出する、あるいは撤退することにより与える影響が大きいため、企業市民として地域へ配慮がなされているかをお尋ねします。				A.地域協定	(1)社会課題の解決のための地域協定を結んでいますか	複数		社6-A-1			
社6-B-1						B.地域への影響	(1)進出時、撤退時に地域への影響について配慮する方針等はありませんか	択一		社6-B-1			
5	平和・ 非暴力	7	平1-A-1	1.平和・非暴力* への関与	戦争・紛争・兵器等によって命の危険にさらされない、人種・民族・文化・信仰・性別・身体的特徴によって迫害されない、大規模開発によって住む場所を汚染・収奪されない、あらゆる拷問・拉致・暴力行為を受けない、平和な社会は、すべての市民がめざすべきものであり、企業活動とも切り離せないテーマです。	A.「平和・非暴力」に関する方針	(1)「平和・非暴力」に関する方針がありますか。また、その方針には次の内容がありますか	択一		平1-A-1			
			平1-B-1			B.「平和・非暴力」に関する計画	(1)年度・中長期計画に「平和・非暴力」への取組みを明示していますか	択一		平1-B-1			
			平2-A-1	2.具体的課題への取組み— 軍との関わり*	企業が果たすべき社会的役割には、戦争や紛争やテロリズムにつながる構造的暴力を排除する「積極的な平和」への貢献が求められ、あらゆる軍隊に関わらない明確な方針を会社として打ち出すことが望まれます。	A.「軍との関わり」に関する方針	(1)「軍との関わり」に関する方針がありますか。また、その方針には次の内容がありますか	択一		平2-A-1			
			平3-A-1	3.具体的課題への取組み— 武装勢力との関わり	企業が果たすべき社会的役割には、戦争や紛争やテロリズムにつながる構造的暴力を排除する「積極的な平和」への貢献が求められ、武装勢力は一切関わらない明確な方針を会社として打ち出すことが望まれます。	A.「武装勢力との関わり」に関する方針	(1)「正規軍ではない武装勢力との関わり」に関する方針がありますか。また、その方針には次の内容がありますか	複数		平3-A-1			
			平4-A-1	4.具体的課題への取組み— 反社会的勢力との関わり	反社会的勢力と関わらないことはもちろん、関わりを防止するための方針を社内外に宣言し、体制を整備することが求められます。	A.「反社会的勢力との関わり」に関する方針等	(1)「反社会的勢力との関わり」に関する方針等がありますか。また、その方針には次の内容や取組みがありますか	複数		平4-A-1			

分野	分野	項目数	項目番号	中項目	趣旨	小項目	設問	設問 様式	備考	項目番号
			平5-A-1	5.具体的課題への取組み —兵器産業との関わり	企業が果たすべき社会的役割には、戦争や紛争やテロリズムにつながりうる構造的暴力を排除する「積極的な平和」への貢献が求められ、兵器産業に一切関わらない明確な方針を会社として打ち出すことが望まれます。	A.「兵器産業との関わり」に関する方針	(1)「兵器産業との関わり」に関する方針がありますか。その方針には次の内容がありますか	複数		平5-A-1
			平6-A-1	6.具体的課題への取組み —紛争地域との関わり	近年、企業活動における調達が紛争に関わっている事例が指摘されています。鉱物資源だけではなく、あらゆる資源にそのような可能性があり、企業として調達方針を定め、自主的に責任ある調達を実施することが求められています。	A.「紛争原因に関連する責任ある調達」に関する方針	(1)「紛争地域との関わり」に関する調達方針がありますか。また、武装勢力の資金源となる等で紛争原因を生まないように、調達方針において、鉱物等についての責任ある調達を定めていますか	複数		平6-A-1
6	アニマルウェルフェア	31	ア1-A-1	1.基本取組み	衣食住に関する製品に広く関わる動物への配慮について、方針と行動計画を持つことは重要です。	A.「アニマルウェルフェア*」に関する方針	(1)アニマルウェルフェアに関する方針がありますか	択一		ア1-A-1
			ア1-A-2			(2)アニマルウェルフェアに関する方針やその他報告書等に、アニマルウェルフェアの増進、および動物利用の削減（または代替品の利用促進）を明記していますか	複数	ア1-A-2		
			ア1-A-3			(3)代表者や責任ある立場の担当者が、アニマルウェルフェアを推進することに言及していますか	複数	ア1-A-3		
			ア1-B-1			B.計画	(1)アニマルウェルフェアの取組みに関する計画について、次の内容を実施していますか	複数	ア1-B-1	
			ア1-C-1			C.調達基準	(1)アニマルウェルフェアの生産・調達基準を持ち、公開していますか	択一	ア1-C-1	
			ア1-D-1			D.報告書	(1)企業が発行する報告書にアニマルウェルフェアについて記載していますか	複数	ア1-D-1	
			ア1-E-1			E.コミュニケーション	(1)アニマルウェルフェアについて、専門的な第三者の意見を聞き、改善する仕組みがありますか	複数	ア1-E-1	
			ア2-A-1	2.具体的課題への取組み —畜産動物、水産動物の飼育	年間800億頭の陸生動物と、数千億頭の水生動物を食のために利用しており、最も動物への影響の大きい項目です。	A.閉鎖的監禁・集約的システム*	(1)動物の閉鎖的監禁や拘束、集約的なシステムを避け、各動物種について問題のある飼育を終った畜産物を避ける立場を方針、経営計画、NGO等への回答等で明らかにしていますか	複数	ア2-A-1	
			(a)母豚のストール*フリー			複数				
			(b)鶏のケージ*フリー			複数				
			(c)牛の繋ぎ飼いフリー			複数				
			(d)肉用鶏のベターチキン*			複数				
			(e)過密飼育を避ける*	複数						
			ア2-B-1	B.慣習的部分切除や、残酷な手技	(1)次のような慣習的部分切除や麻酔なしの外科的処置を終った畜産物・水産物を避ける立場を、方針、経営計画、NGO等への回答等で明らかにしていますか	複数	ア2-B-1			
			(a)麻酔なしの去勢*	複数						
			(b)麻酔無し*で身体の一部を慣習的に切除する行為	複数						
			(c)採卵鶏のオスひよこの殺処分	複数						
			(d)フォアグラ生産のための強制給餌*	複数						
			(e)エビの眼の切除*	複数						
			ア2-C-1	C.抗菌剤（抗生物質）、遺伝子組換え等	(1)次のような抗菌剤(抗生物質)の予防的使用や成長促進目的の使用、遺伝子組み換え技術（飼料除く）の使用を避けるための立場を、方針、経営計画、NGO等への回答等で明らかにしていますか	複数	ア2-C-1			
(a)抗菌剤の使用	複数									
(b)成長ホルモンの使用	複数									
ア3-A-1	3.具体的課題への取組み —畜産動物、水産動物、衣類等の素材のために飼育される動物の屠畜や殺処分	アニマルウェルフェアが最も脅かされる殺処分に関する工程は、最も配慮の必要がある部分です。	A.屠畜できない動物の殺処分方法（淘汰方法）	(1)飼育過程で死亡または疾病にかかり屠畜できない動物は殺処分しますが、その際に非人道的な殺処分方法をとる農場からきた素材を避ける方針を持っていますか	択一	ア3-A-1				
ア3-B-1			B.屠畜時の扱い	(1)屠畜前のスタンニング（気絶処理）が行われていない動物の肉を避ける方針を持っていますか	択一					
ア3-B-2			(2)屠畜前の扱いについて人道的な配慮をすることを決めていますか	複数						
ア4-A-1	4.具体的課題への取組み —動物実験	動物の犠牲を当然とするのではなく、なくしていくという目標のもとに削減と代替に取り組むことが重要です。	A.動物実験	(1)化粧品(医薬部外品を含む)、食品、その他商品の動物実験(原料を含む)を避ける立場を、方針、経営計画、NGO等への回答等で明らかにしていますか	択一	ア4-A-1				
ア4-B-1			B.動物実験代替法	(1)動物を利用しない人間ベースの試験方法(動物実験代替法)の推進をしていますか	択一					
ア5-A-1	5.具体的課題への取組み —動物利用の削減	動物利用を減らしていくことは、取り扱い方法の改善と並んで重要です。	A.動物利用	(1)動物利用*(広告や支援を含む)を避ける立場を、方針、経営計画、NGO等への回答等で明らかにしていますか	択一・複数	ア5-A-1				
ア5-B-1			B.動物輸送	(1)生きた動物の輸送について、方針、経営計画、NGO等への調査回答等で明らかにしていますか	択一					
ア5-C-1			C.熱帯雨林等生態系の破壊に関与している畜産物	(1)熱帯雨林、森林、海洋、河川又は生産加工地域の生態系の破壊に関与している畜産物、飼料、動物性素材を避ける立場を、方針、経営計画、NGO等への回答等で明らかにしていますか	択一					
ア5-D-1			D.動物性食品等を減らす取組み	(1)動物性食品、動物性素材の利用を減らすための取組みがありますか	択一					
7	A ガバナンス	18	ガ1-A-1	1.環境部署・環境コミュニケーション	環境コミュニケーションの重要なツールとして環境報告書があります。企業が社会に対して丁寧なコミュニケーションを取るため実践していることをお尋ねしています。	A.環境部署	(1)環境の取組みを担当する部署がありますか	択一・複数	ガ1-A-1	
			ガ1-B-1			B.環境報告書	(1)環境報告書を作成し公表していますか	択一		ガ1-B-1
			ガ2-A-1	2.環境行動指針*、環境行動基準*、環境行動計画*の策定	自社が引き起こす可能性のある環境問題に対して、それを予防するための方針や体制・制度を構築していることは重要です。個別の問題だけでなくそれらを総合的に見て相乗的予防や解決の効果を得ていくための質問です。	A.環境行動指針、環境行動基準、環境行動計画の策定	(1)環境行動指針、環境行動基準、環境行動計画はありますか	複数	ガ2-A-1	
			ガ3-A-1	3.環境マネジメントシステム(EMS)	環境影響を限りなく低くするために必要な管理手法についてお聞きします。また、サプライチェーンへの責任を果たすことも重要です。求めるだけでなくサポートや支援についてもお聞きしています。	A.システムの構築	(1)環境マネジメントシステム(EMS)を構築していますか	択一	ガ3-A-1	
			ガ3-A-2				(2)EMSを構築している場合は、国内本社・事業所に占める取得事業所の割合を記入してください	択一		ガ3-A-2
			ガ3-A-3				(3)EMSを構築している場合は、国内工場・店舗に占める取得事業所の割合を記入してください	択一		ガ3-A-3
			ガ3-A-4				(4)EMSを構築している場合は、国外全事業所に占める取得事業所の割合を記入してください	択一		ガ3-A-4
			ガ3-B-1			B.サプライチェーンのEMS構築・運用	(1)国内の直接取引のあるサプライヤー、請負契約先企業や委任/準委任先企業に対して環境マネジメントシステム(EMS)の構築・運用を必須化もしくは推奨していますか	択一	ガ3-B-1	
			ガ3-B-2	(2)国外の直接取引のあるサプライヤー、請負契約先企業や委任/準委任先企業に対してEMSの構築・運用を必須化もしくは推奨していますか	択一	ガ3-B-2				
			ガ4-A-1	4.環境監査・法令遵守	法令遵守は当然のことですが、最近では問題が起きた時に、全てを公開するのではなくどこまで公開するかコントロールすることがリスクマネジメントだと解釈する企業もあることから、お聞きしています。	A.環境監査	(1)環境監査(内部監査)を実施していますか	択一	ガ4-A-1	
			ガ4-A-2			(2)環境監査(外部監査)を実施していますか	択一	ガ4-A-2		
			ガ4-B-1			B.ネガティブ情報	(1)過去3年以内に、大気汚染や水質汚濁など環境への悪影響を及ぼす事故を起こしたことがありますか	択一		ガ4-B-1
			ガ4-B-2			(2)もし、上記のような事故が起きた場合、その事実を直ちに公表する体制になっていますか (択一選択) 満点:3点	択一	ガ4-B-2		
ガ4-C-1	C.環境基準	(1)大気汚染、水質汚濁、土壌汚染及び騒音に係る法令に基づく環境基準への適応をどのようにしていますか	択一	ガ4-C-1						
ガ5-A-1	5.グリーン購入	グリーン購入は法律に定められています。調達の際は購入の必要性を十分に考えて、必要な場合は品質や価格だけでなく環境負荷が少ない製品サービスを、環境負荷低減に努める事業者から優先的に購入する事で、持続可能な社会づくりに資する取り組みです。	A.実施状況	(1)グリーン購入(調達)を組織的に実施していますか	択一	ガ5-A-1				
ガ5-B-1			B.グリーン購入(調達)実績の公開	(1)グリーン購入(調達)基準もしくはガイドラインの範疇とした購入物品・サービスに関して、その実績を把握し公開していますか	択一		ガ5-B-1			

分野	分野	項目数	項目番号	中項目	趣旨	小項目	設問	設問 様式	備考	項目番号					
			ガ6-A-1	6.環境配慮型製品・サービスの自社基準	グリーンウォッシュに陥らないためにも、第三者認証を取得していない環境配慮型製品・サービスについての明確な自社基準は必須であり、基準に達した製品・サービスの現状把握も重要です。	A.環境配慮型製品・サービス	(1)環境配慮型製品・サービス(委託生産を含む)としているものに自社基準を設定していますか	択一		ガ6-A-1					
			ガ7-A-1	7.環境に関する社員研修	全社員の環境意識の向上により、自社の事業における環境への影響についての理解が深まります。また、EMSに基づいた行動だけでなく、全社員の積極的な環境保護活動の促進にもつながります。	A.環境に関する研修の有無	(1)全従業員を対象とした環境教育を実施していますか	複数		ガ7-A-1					
B	気	候	18	気1-A-1	1.2050年ネット・ゼロに向けた温室効果ガス削減政策への取組み	人類、生物が生存するためには気温上昇を1.5度未満に抑える必要があります、そのためには2050年までに温室効果ガスの排出をネット・ゼロ、2030年までにも大幅に削減する必要があります。2050年までにネット・ゼロをめざすことは今や世界の目標ではありますが、この目標をどれだけ早く実現する計画か、をお聞きしています。	A.2050年までにネット・ゼロを実現するための方針	(1)スコープ1,2*について2050年までにネット・ゼロを実現するための方針はありますか (2)上記(1)でcと回答した場合、2030年までの削減目標は何%以上ですか (3)上記(1)でcと回答した場合、ネット・ゼロ実現の目標達成時期はいつですか (4)ネット・ゼロの目標策定にあたっては、スコープ3*(サプライチェーンを通じて間接的に排出する部分)も対象としていますか	択一		気1-A-1				
			気1-A-2	気1-A-2			(2)上記(1)でcと回答した場合、2030年までの削減目標は何%以上ですか	択一	気1-A-2						
			気1-A-3	気1-A-3			(3)上記(1)でcと回答した場合、ネット・ゼロ実現の目標達成時期はいつですか	択一	気1-A-3						
			気1-A-4	気1-A-4			(4)ネット・ゼロの目標策定にあたっては、スコープ3*(サプライチェーンを通じて間接的に排出する部分)も対象としていますか	択一	気1-A-4						
			気1-B-1	気1-B-1	B.温室効果ガスの削減目標におけるSBT承認	(1)温室効果ガスの削減目標はSBT (Science Based Targets) *の承認を得ていますか	択一	気1-B-1							
			気1-C-1	気1-C-1	A.パリ協定*に対する支持	(1)パリ協定を積極的に支持する、賛同することを明文化し、発表していますか	択一	気1-C-1							
			気2-A-1	2.再生可能エネルギーの推進	ネット・ゼロをめざすにあたって再生可能エネルギーへのシフトは必須ですが、その目標があるかどうか、また選択される再生可能エネルギーへの社会的、環境的配慮についてもおたずねしています。再生可能エネルギーの推進にあたってはまず、電気使用量を減らす、省エネが重要です。その上で必要な電力を再生可能エネルギーに切り替えることによって、日本全体で再生可能エネルギーにシフトすることができ、また再生可能エネルギー普及による環境負荷(大規模太陽光発電や大規模水力による環境破壊など)を減らすことができます。	A.方針、指針	(1)電力を100%再生可能エネルギーに切り替える施策を策定していますか	択一	気2-A-1						
			気2-B-1			B.電気の調達における再生可能エネルギーへのシフト	(1)再生可能エネルギーへのシフト状況を教えてください (2)上記(1)でb,cと回答した場合、右記のような点を考慮して電力会社を選んでいきますか	択一	気2-B-1						
			気2-B-2			C.オンサイトPPA、オフサイトPPA	(1)オンサイトPPA*に取り組んでいますか (2)上記(1)でbと回答した場合、使用電力の何%をまかなうことができますか	択一	気2-B-2						
			気2-C-1			D.再生可能エネルギーとしての熱利用	(1)熱を利用する施策を策定していますか	択一	気2-C-1						
			気2-C-2	気2-C-2	(3)オフサイトPPA*に取り組んでいますか(自然破壊や環境への悪影響がない設置場所に限る)	択一	気2-C-2								
			気2-C-3	気2-C-3	(4)上記(3)でbと回答した場合、使用電力の何%をまかなうことができますか	択一	気2-C-3								
			気2-C-4	気2-C-4	(4)上記(3)でbと回答した場合、使用電力の何%をまかなうことができますか	択一	気2-C-4								
			気2-D-1	気2-D-1	(1)熱を利用する施策を策定していますか	択一	気2-D-1								
			気3-A-1	3.脱原子力と脱石炭火力	国のエネルギー基本計画案では原子力も石炭火力も予定に組み込まれていますが、ドイツなど先進的な目標を掲げる国にあっては脱原発と再生エネへのシフトを進めています。国内企業でもこの方針を掲げることによって企業の社会的責任と価値を高める動きが出てきています。貴社の方針を伺っています。	A.原子力	(1)脱原子力または原子力に依存しない方針等を明文化し、公表していますか	択一	気3-A-1						
			気3-B-1			B.石炭火力	(1)投資なども含め石炭火力発電所の新増設にはいかなる形で関係しないという方針等を明文化し、公表していますか	択一	気3-B-1						
			気4-A-1	4.社屋または工場での取り組み	脱炭素を実現するためにはまず、社屋、および工場での省エネルギーをはかることが重要です。今回は特に、工場を所有している企業も多いため、工場における省エネの取り組みも伺っています。	A.社屋または工場での省エネ対策	(1)社屋または工場での省エネルギーのため、次のような取組みを行っていますか	複数	気4-A-1						
			気5-A-1	5.気候変動緩和をリードするイニシアチブへの参加	ネットゼロを実現していくためには、企業も、自国および国際レベルの政策立案に積極的に働きかけをしていくことが重要です。その主なイニシアチブに参画しているかどうかをお尋ねしています。	A.TCFD	(1)TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)*に賛同していますか	択一	気5-A-1						
気5-B-1	B.気候変動イニシアチブ(JCI)	(1)気候変動イニシアチブ(JCI)*に参加していますか	択一			気5-B-1									
気5-C-1	C.RE100	(1)RE100*に参加していますか	択一			気5-C-1									
C	ご	み	11	削減	1.廃棄物削減の取組み	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の中で最も重要なのは廃棄物量自体を減らす取組みです。企業全体あるいは組織単位で企業活動に伴う廃棄物量を把握し、いかに減らしていくか中長期目標を立てて取り組むことが重要です。	A.3Rの推進の位置づけ	(1)環境方針もしくは環境行動計画等において、省資源、廃棄物の削減を明記していますか	択一		ご1-A-1				
							ご1-B-1	B.廃棄物削減についての目標と実績の公表	(1)廃棄物の削減目標を設定し目標と実績を公表している組織単位・拠点がありますか	択一	ご1-B-1				
							ご1-C-1	C.プラスチック容器・包装と食品廃棄物の削減の方針	(1)プラスチック容器・包装の削減方針、削減目標、具体的な削減計画がありますか (2)食品廃棄物の削減方針、削減目標、具体的な削減計画がありますか	択一	ご1-C-1				
							ご1-D-1	D.リサイクル率の実績の公表	(1)商品や関連物品の処理・処分について、処分量に対するリサイクル率の目標を設定し、実績を公表していますか	択一	ご1-D-1				
							ご2-A-1	2.各段階での廃棄物削減の工夫	製品の原材料調達、製造、流通、販売、消費までの様々な段階で、ごみの削減に取り組むことが重要です。特に深刻な課題となり取組みが急務であるのは、プラスチックに代表される容器・包装と使い捨て製品です。	A.設計・原材料調達段階でのごみ削減の工夫	(1)商品の企画・設計の段階で、具体的なごみ削減の工夫や取組みがありますか (2)商品の原材料調達の段階で、具体的なごみ削減の工夫や取組みがありますか	複数	ご2-A-1		
							ご2-A-2			B.製造段階でのごみ削減の工夫	(1)商品の製造段階で、具体的なごみ削減の工夫や取組みがありますか	複数	ご2-A-2		
							ご2-B-1	C.流通段階でのごみ削減の工夫	(1)商品の流通段階で、具体的なごみ削減の工夫や取組みがありますか	複数	ご2-B-1				
							ご2-C-1	D.販売(納品)段階でのごみ削減の工夫	(1)商品の販売(納品)段階で、容器・包装について具体的なごみ削減の工夫や取組みがありますか (2)商品の販売(納品)段階で、食品について具体的なごみ削減の工夫や取組みがありますか	複数	ご2-C-1				
							ご2-D-1	ご2-D-1	【注】販売業者への納品						
							ご2-D-2	ご2-D-2							
D	生	物	9	多	様	多	1.社有地での生物多様性保全	生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)が2019年に発表した『地球規模評価報告書』によると、生物多様性減少に最も影響を与えたのは土地の改変でした。残された生物多様性の豊かな地域を保護するのはもちろんのこと、都市を含みあらゆる地域に野生生物の生息地が存在することがますます重要になっています。	A.自社利用の土地・建物における生物多様性保全の方針	(1)自社利用の土地・建物(国内外の自社・支社、生産拠点や店舗、倉庫など物流拠点、廃棄施設、発電施設等)の運営(土地取得・整備、建屋新築・改築等)に際して、多様な生物種の存在の基盤である森林、草原、湿地、海浜、サンゴ礁、河川等の自然環境の破壊や、地域を特徴づける生態系の喪失・改変を回避・最小化する方針・方針・目標および行動計画等がありますか	択一		生1-A-1		
									生1-B-1	B.生物多様性への悪影響の最小化	(1)自社利用の土地・建物(国内外の自社・支社、生産拠点や店舗、倉庫など物流拠点、廃棄施設、発電施設等)の運営(土地取得・整備、建屋新築・改築等)に際して生物多様性に対する影響を評価し、悪影響を回避・最小化する対策をとっていますか	複数	生1-B-1		
									生1-C-1	C.建築資材・調度品	(1)自社利用の土地・建物(国内外の自社・支社、生産拠点や店舗、倉庫など物流拠点、廃棄施設、発電施設等)の運営(土地取得・整備、建屋新築・改築等)に際して、使用する資材・調度品に次のような配慮を実施していますか	複数	生1-C-1		
									生1-D-1	D.保全への寄与	(1)自社利用の土地・建物(国内外の自社・支社、生産拠点や店舗、倉庫など物流拠点、廃棄施設、発電施設等)において、地域の生態系を保全するまたは回復する取り組みがありますか	複数	生1-D-1		
									生2-A-1	2.調達での生物多様性への配慮	同じく『地球規模評価報告書』では、生物多様性が減少する理由として、生産地と消費地が離れているため統治が難しいことを挙げています。企業活動における調達を見直すことは、世界の生物多様性保全において重要です。	A.原材料調達の方針、基準、ガイドライン	(1)資材、原材料の購入・調達に際して、調達基準・ガイドライン、方針等に右の要素が含まれていますか	複数	生2-A-1
									生2-B-1			B.生物多様性に配慮した原材料の調達実績	(1)資材、原材料の購入・調達に際して、右の取組みを行っていますか	複数	生2-B-1
									生2-C-1			C.取引事業者の見直し	(1)生物多様性に悪影響を与えていることが判明した企業との取引関係を見直す、右のような方針、基準、制度等がありますか	択一	生2-C-1
生3-A-1	3.抗議の有無	同じく『地球規模評価報告書』では、先住民や地域社会によって保持・管理されている地域ではそれほど生物多様性の減少が深刻ではなかったことが明らかにされています。抗議運動の有無は、企業活動が自然と調和した人間社会に配慮しているか否かの指標です。	A.抗議の有無	(1)国内外で自然環境破壊や生物多様性喪失に関して、住民からの抗議、環境NGOのウェブサイトでの指摘、抗議、マスメディア報道等がなされた事例がありますか	択一		生3-A-1								

分野	分野	項目数	項目番号	中項目	趣旨	小項目	設問	設問様式	備考	項目番号
			生4-A-1	4.現在特に注意が必要な商品	生物多様性の減少の要因の一つに野生生物種の直接利用があります。とくに絶滅危惧種を商品や原材料として取り扱う場合、栽培・繁殖させたものであってもサプライチェーン上の合法性を確実に担保する必要があります、また取引によって供給および需要が喚起され違法行為を誘因する恐れがあります。	A.コンプライアンスとレサビリティの確保	(1)絶滅危惧種*の商品としての取り扱いの有無を確認していますか。取り扱いがある場合、供給にさかのぼって違法行為がないことを確認していますか	択一		生4-A-1
	E 化学物質	4	化1-A-1	1.化学物質*・食の安全	製品製造過程で、健康や生態系をむしばむ可能性のある化学物質を可能な限り削減する、あるいは無くすこと、およびその情報が消費者に開示されているかどうかをお聞きするものです。	A.化学物質・その他有害物質の使用	(1)原材料に含まれる化学物質・その他有害物質を削減し、規制するための方針、計画を定め、取組みをしていますか	複数		化1-A-1
		化1-A-2	(2)原材料・製品に含まれる化学物質・その他の有害物質の使用に関する規則を遵守していますか				複数		化1-A-2	
		化1-A-3	(3)自社における社屋の清掃など、製品の製造プロセスにかかわらない範囲での化学物質の使用について、方針、計画、取組みがありますか				複数		化1-A-3	
		化1-A-4	(4)原材料・製品に含まれる化学物質・その他有害物質に関する情報を公表していますか				複数		化1-A-4	
		化1-A-5	(5)原材料・製品に含まれる化学物質・その他の有害物質の使用に関する規則を遵守していることをウェブサイト、製品の包装等で公開していますか				複数		化1-A-5	
	F 水	5	水1-A-1	1.水リスク問題	気候変動などの環境汚染によって、水の調達は難しくなりつつあります。こうした水を要因とする「企業活動に影響を与え得る不確実性」を「水リスク」と言います。まずはリスクを認識し、いかに減らしていくか、目標をたてて取り組むことが重要です。	A.水リスク政策の有無	(1)水リスク*に関する方針・政策・目標などがあり、かつ公表していますか	択一		水1-A-1
		水1-B-1	B.水リスクの評価の有無			(1)水リスクの評価を行っていますか	択一		水1-B-1	
			水2-A-1	2.水使用量の削減	水リスクを減らすためにもまずは水の使用量を減らすことが重要です。ここではその目標があるかどうか、また具体的にどのような方法で削減しているかをお聞きしています。	A.水使用量の削減目標・実績の公開	(1)水の使用量について数値的な削減目標を設定していますか。また、使用実績、目標達成状況等を公開していますか	複数		水2-A-1
			水2-A-2				(2)水の使用量の削減、管理をするためにどのような取組みを行っていますか	複数		水2-A-2
				水3-A-1	3.原水保全、水資源確保	水リスクの軽減には、使用量の削減だけでなく、原水保全や水資源確保のポジティブアクションが大切です。安全で良質な水の安定した供給に向けた具体的な取り組みについてお聞きしています。	A.水使用削減・管理の方法	(1)原水保全、水資源確保のための事業、活動を行っていますか	複数	